

確定拠出年金の 受け取り方を考えよう！

竹川ゼミ第4回



本日の内容

1. DCの受け取り方を考える前に

2. 老齢給付金の税制

3. ケーススタディ

ゲスト:税理士 江黒清史さん

埼玉県出身。

法学部卒業後、税務会計の道へ進む。前職では、主に中小企業・個人事業者の税務相談・会計処理の指導にあたるが、NPO法人・宗教法人など特殊な法人も担当する。平成22年に税理士登録。27年4月に税理士 江黒清史事務所開設。

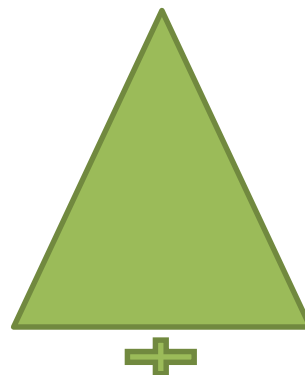


1.DCの受け取りを考える前に

1.1 お金の基本→3ステップで考えること！

<会社員・公務員の場合>

③自分で準備



②会社から



企業内保障

①国から
…社会保険



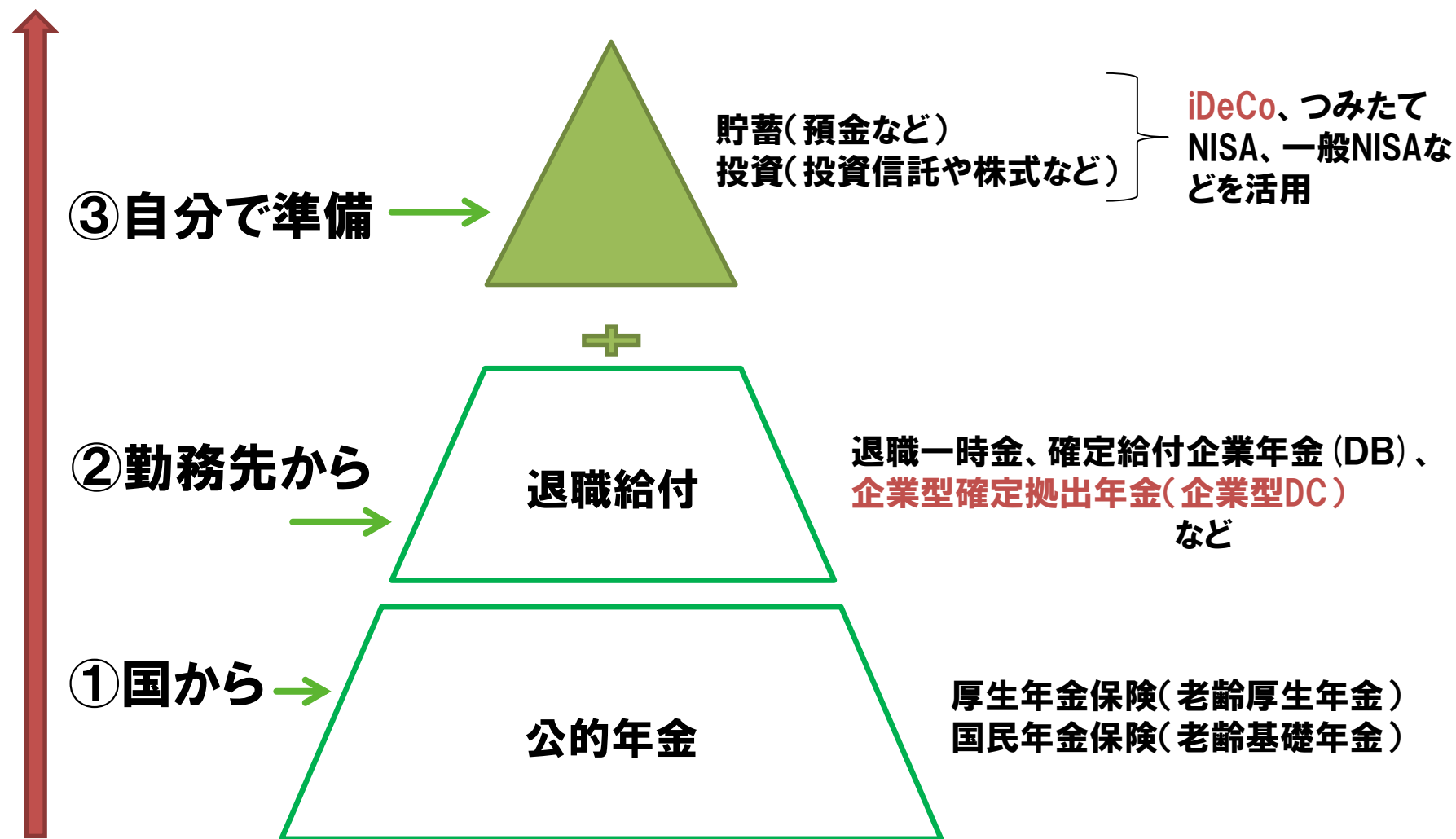
公的保障



調べる
順番

1.DCの受け取りを考える前に

1.2 リタイアに向けた資産形成



1.3 ポイント

公的年金や企業の退職給付の理解が不可欠

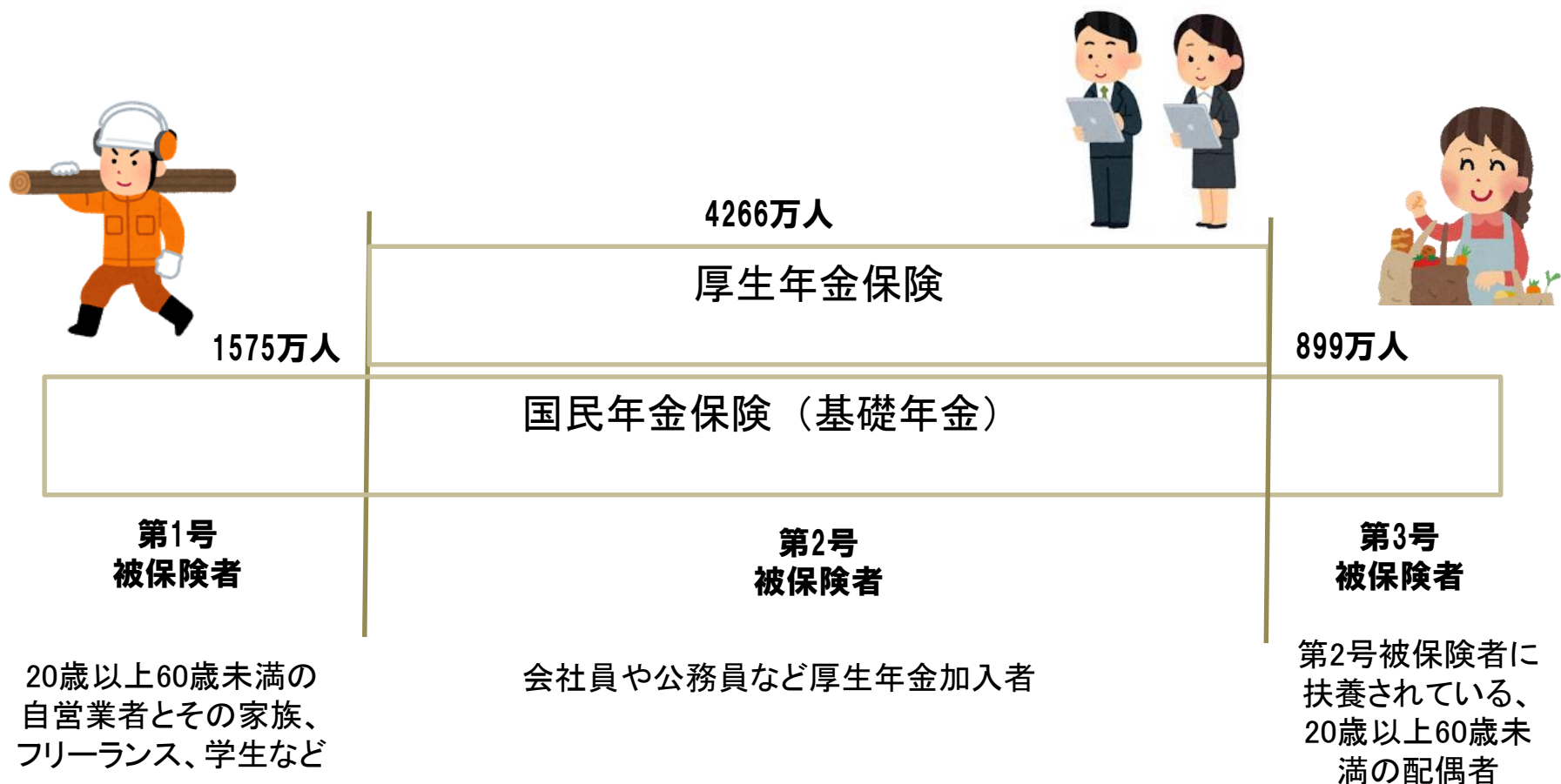
①いつから

②どのように(一時金、年金、併用)

③いくら

1.DCの受け取りを考える前に

1.4 公的年金制度の全体像



* 平成28年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況(平成29年12月 厚生労働省年金局)

* 2015年10月より公務員及び私学教職員も厚生年金に加入。被用者年金制度の年金は厚生年金に統一された

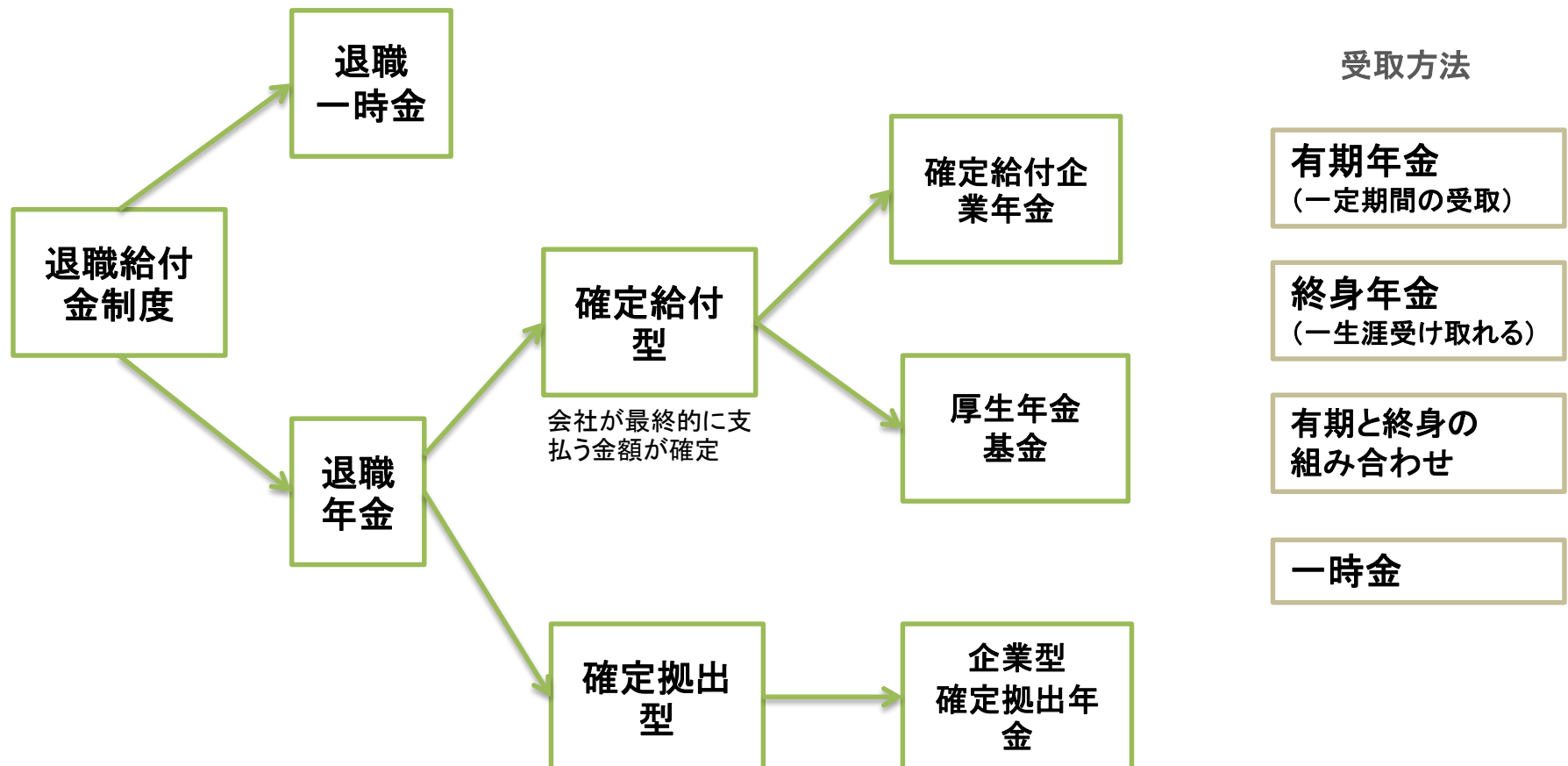
1.5 ねんきん定期便

50歳以上の方と50歳未満の方では、老齢年金の見込額(これまでの加入実績に応じた年金額)の部分が異なります。

50歳以上: 現在加入している年金制度に、60歳まで同じ条件で加入し続けたものと仮定して計算した老齢年金の見込額を表示しています。

50歳未満: これまでの加入実績(「ねんきん定期便」でお知らせしている年金加入記録)を基に計算した老齢年金の額を表示しています。

1.6 勤務先の退職給付金制度はどうなっている？



1.DCの受け取りを考える前に

1.7 調べてみる

- 1) 受け取れるものは何か？
- 2) 退職一時金のみか、企業年金があるか？
- 3) 企業年金がある場合、確定給付型か確定拠出型か
- 4) 退職一時金、企業年金について
それぞれ①いつ、②どのように(一時金・年金・併用)、③いくら
もらえるのか

1.DCの受け取りを考える前に

1.8 調べ方

①退職年金規定、福利厚生制度を説明したパンフレット、企業年金規約などを調べる

②人事・総務部に問い合わせる

③企業年金基金に問い合わせる

④労働組合に問い合わせる

* 上記をイントラネットにのせている場合もある

60歳以降にもらえるお金を確認→整理する

年齢	公的保障		企業内保障			自分で準備		収入合計
	国から		会社から	企業年金基金から		私的年金		
	老齢 基礎年金	老齢 厚生年金	退職一時金	第1 年金	第2 年金	iDeCo	その他 ()	
60			1000	36	60			1096
61				36	60			96
62				36	60			96
63				36	60			96
64				36	60			96
65	76	120		36				232
66	76	120		36				232
67	76	120		36				232
68	76	120		36				232
69	76	120		36				232
70	76	120		36				232
71	76	120		36				232
72	76	120		36				232
73	76	120		36				232
74	76	120		36				232
75	76	120		36				232
76	76	120		36				232
77	76	120		36				232
78	76	120		36				232
79	76	120		36				232
80	76	120		36				232
81	76	120		36				232
82	76	120		36				232
83	76	120		36				232
84	76	120		36				232
85	76	120		36				232

2.1 給付は3種類

① 老齢給付金

② 障害給付金

③ 死亡一時金

2.2 老齢給付金の受け取り方

60歳以降に運用してきたお金をもらう方法

●一時金で受け取る

●年金形式で受け取る(5年～20年)

* 運営管理機関によっては一部を一時金、一部を年金として受け取れるところもある。

2.DCの税制

2.3.1 一時金で受け取る場合

●退職所得

**$$=(\text{収入金額}-\text{退職所得控除額})\times 1/2$$
 に課税**

↓
DCで運用したきたお金や
退職一時金、企業年金を
一時金で受け取ったときのお金など

勤続年数 (=A)	退職所得控除額
20年以下	$40\text{万円} \times A$ (80万円に満たない場合は80万円)
20年超	$800\text{万円} + 70\text{万円} \times (A - 20\text{年})$

最大で800万円

加入(勤続)40年だと
 $800\text{万円} + 70\text{万円} \times (40\text{年} - 20\text{年})$
=2200万円まで税金がかからない

*1年未満の端数は1年に切り上げ。
たとえば、勤続年数が10年2カ月なら、11年にカウントされる

2.3.2 ポイント

○収入金額は(一定期間内に受け取ると)退職一時金、企業年金を一時金で受け取ったときのお金などと合算されます。

○退職所得として他の所得とは分離して課税されます。退職所得には勤続年数に応じた退職所得控除の適用があり、退職所得控除額を超えた金額の2 分の1に対して課税されます。

○iDeCoや企業型DCでは、加入年数を勤続年数に読み替えますが、掛金を払っていない期間(運用指図者期間)は加入年数(勤続年数)には含めません。

* 企業型DCについては、従来60歳までしか退職所得控除の勤続年数に参入できなかったが、加入年齢の引き上げを規約で定めている会社は、退職所得控除の勤続年数に参入可能

2.3.3 退職金重複支給の退職所得控除の制限

「一定期間内」に複数の退職金を受け取った場合、勤続期間が重複している部分の「退職所得控除」は差し引くことができない

○確定拠出年金(企業型・個人型)

→ 前年以前14年以内に(他の退職所得の)支払いを受けている場合は合算される

- ・退職一時金
- ・確定給付型の企業年金
- ・中小企業退職金共済(中退共)
- ・小規模企業共済

→ 前年以前4年以内に(他の退職所得の)支払いを受けている場合、合算される

2.4.1 「年金」で受け取るときは雑所得

	公的年金などの収入の合計額(*)	雑所得の金額
65歳未満	70万円超130万円未満	年金収入－70万円
	130万円以上410万円未満	年金収入×75%－37万5000円
	410万円以上770万円未満	年金収入×85%－78万5000円
	770万円以上	年金収入×95%－155万5000円
65歳以上	120万円超330万円未満	年金収入－120万円
	330万円以上410万円未満	年金収入×75%－37万5000円
	410万円以上770万円未満	年金収入×85%－78万5000円
	770万円以上	年金収入×95%－155万5000円

＊国民年金、厚生年金、共済年金などの公的年金、厚生年金基金や確定給付企業年金のほか、個人型DCや企業型DC、国民年金基金、小規模企業共済(年金形式で受け取る場合)などを含む

2.4.2 公的年金等収入とは？

- ・老齢基礎年金、老齢厚生年金などの公的年金
- ・厚生年金基金や確定給付企業年金
- ・iDeCoや企業型DC、国民年金基金、小規模企業共済
などを年金形式で受け取った場合の収入

2.4.3 年金で受け取る場合の注意点

- ・公的年金等控除を適用後、所得税・住民税がかかる
- ・社会保険料がかかる（健康保険、介護保険料等）

【ケース1-①】同じ年に2以上の退職金を受取る場合

勤務先

勤続期間:30年

退職金
2,000万円

確定拠出年金

加入期間:15年

一時金
800万円

勤務先から先に退職金2,000万円を受取り、続いて、確定拠出年金の一時金800万円を受取ったとします。

勤務先

勤続期間: 30年

退職金
2,000万円

勤務先が支給する退職金は、退職者にとって最初の退職金です。勤務先での勤続期間30年を「勤続年数」として、退職所得控除額を計算します。

【所得税】

- ・退職所得控除額 = $800\text{万円} + 70\text{万円} \times (30\text{年} - 20\text{年}) = 1,500\text{万円}$
- ・課税退職所得金額 = $(2,000\text{万円} - 1,500\text{万円}) \times 1/2 = 250\text{万円}$ (千円未満切捨)
- ・源泉徴収税額 = $(2,500,000 \times 10\% - 97,500) \times 1.021 = 155,702\text{円}$ (円未満切捨)

【住民税】

- ・課税退職所得金額 = 250万円 (千円未満切捨)
- ・市町村民税 (特別区民税) = $2,500,000\text{円} \times 6\% = 150,000$ (百円未満切捨)
- ・道県民税 (都民税) = $2,500,000\text{円} \times 4\% = 100,000$ (百円未満切捨)
- ・特別徴収税額 = $150,000 + 100,000 = 250,000\text{円}$

【退職金手取額】

$20,000,0000 - (155,702 + 250,000) = \underline{19,594,298\text{円}}$

勤務先

勤続期間:30年

退職金2,000万円

確定拠出年金

加入期間:15年

一時金800万円

確定拠出年金から受取る一時金は、この年における2つ目の退職金となります。
この場合の「勤続年数」は、勤務先の勤続期間30年と確定拠出年金の加入期間15年とで、長いほうの30年で退職所得控除額を計算します。

【所得税】

- ・退職所得控除額＝800万円＋70万円×(30年－20年)＝1,500万円
- ・課税退職所得金額＝(2,000万円＋800万円－1,500万円)×1/2＝650万円
- ・源泉徴収税額＝(6,500,000×20%－427,500)×1.021＝890,822円
- ・今回徴収すべき金額＝890,822円－155,702＝735,120円

【住民税】

- ・課税退職所得金額＝650万円
- ・市町村民税(特別区民税)＝6,500,000円×6%＝390,000
- ・道県民税(都民税)＝6,500,000円×4%＝260,000
- ・特別徴収税額＝390,000＋260,000＝650,000円
- ・今回徴収すべき金額＝650,000－250,000円＝400,000円

【退職金手取額】

8,000,0000－(735,120＋400,000)＝**6,864,880円**

勤務先

勤続期間:30年

退職金
2,000万円

確定拠出年金

加入期間:15年

一時金
800万円

退職金手取額 19,594,298円(退職金) + 6,864,880円(DC一時金)
=26,459,178円

【ケース1-②】同じ年に2以上の退職金を受取る場合

確定拠出年金

加入期間:15年

一時金
800万円

勤務先

勤続期間:30年

退職金
2,000万円

ケース1とは逆に、先に確定拠出年金を一時金で受け取り、続いて勤務先から退職金を受け取った場合で考えてみます。

確定拠出年金の一時金はこの年最初の退職金です。加入期間15年を「勤続年数」として退職所得控除額を計算します。

【所得税】

- ・退職所得控除額 = $40\text{万円} \times 15\text{年} = 600\text{万円}$
- ・課税退職所得金額 = $(800\text{万円} - 600\text{万円}) \times 1/2 = 100\text{万円}$
- ・源泉徴収税額 = $(1,000,000 \times 5\%) \times 1.021 = 51,050\text{円}$

【住民税】

- ・課税退職所得金額 = 100万円
- ・市町村民税(特別区民税) = $1,000,000\text{円} \times 6\% = 60,000$
- ・道県民税(都民税) = $1,000,000\text{円} \times 4\% = 40,000$
- ・特別徴収税額 = $60,000 + 40,000 = 100,000\text{円}$

【退職金手取額】

$$8,000,000 - (51,050 + 100,000) = 7,848,950$$

確定拠出年金

加入期間: 15年

一時金800万円

勤務先

勤続期間: 30年

退職金2,000万円

勤務先から受取る退職金は、この年における2つ目の退職金となります。したがって、この場合の「勤続年数」は、勤務先の勤続期間30年と確定拠出年金の加入期間15年とで、長いほうの30年で退職所得控除額を計算します。

【所得税】

- ・退職所得控除額＝1,500万円
- ・課税退職所得金額＝(800万円＋2,000万円－1,500万円)×1/2＝650万円
- ・源泉徴収税額＝(6,500,000×20%－427,500)×1.021＝890,822円
- ・今回徴収すべき金額＝890,822円－51,050＝**839,772円**

【住民税】

- ・課税退職所得金額＝650万円
- ・市町村民税(特別区民税)＝6,500,000円×6%＝390,000
- ・道県民税(都民税)＝6,500,000円×4%＝260,000
- ・特別徴収税額＝390,000＋260,000＝650,000円
- ・今回徴収すべき金額＝650,000－100,000円＝**550,000円**

【退職金手取額】

$$20,000,0000 - (839,772 + 550,000) = \underline{18,610,228円}$$

【ケース1-②】同じ年に2以上の退職金を受取る場合

確定拠出年金

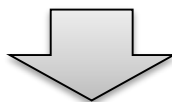
加入期間:15年

一時金
800万円

勤務先

勤続期間:30年

退職金
2,000万円

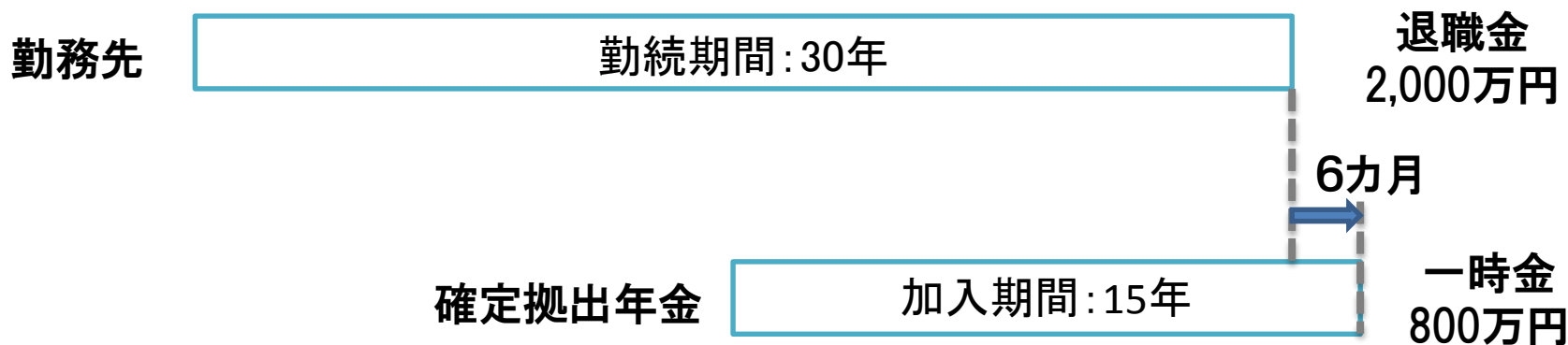


退職金手取り額 7,848,950 + 18,610,228円
=26,459,178円

…ケース1-①と同じ

【ケース2】同じ年に2以上の退職金を受取る

－退職の時期にタイムラグがある場合－



勤務先は自社の退職金に係る源泉徴収税額を計算すれば足りますが、確定拠出年金の運営機関は、先に支給された退職金も合算して、源泉徴収税額を計算する必要があります。

このケースでは、運営管理機関がDCの一時金を支給する際の「勤続年数」の計算上、最も長い期間(このケースでは30年)以外に、重複していない期間(このケースでは6カ月)があるので、その期間を加算して「勤続年数」を計算します。その場合に1年に満たない端数が発生する時はこれを1年に切り上げます。上記の設例では、「勤続年数」は31年となります。

勤務先

勤続期間: 30年

退職金
2,000万円

考え方、計算方法は「ケース1-①」と同じです。

【所得税】

- ・退職所得控除額 = $800\text{万円} + 70\text{万円} \times (30\text{年} - 20\text{年}) = 1,500\text{万円}$
- ・課税退職所得金額 = $(2,000\text{万円} - 1,500\text{万円}) \times 1/2 = 250\text{万円}$
- ・源泉徴収税額 = $(2,500,000 \times 10\% - 97,500) \times 1.021 = 155,702\text{円}$

【住民税】

- ・課税退職所得金額 = 250万円
- ・市町村民税(特別区民税) = $2,500,000\text{円} \times 6\% = 150,000$
- ・道県民税(都民税) = $2,500,000\text{円} \times 4\% = 100,000$
- ・特別徴収税額 = $150,000 + 100,000 = 250,000\text{円}$

【退職金手取額】

$20,000,0000 - (155,702 + 250,000) = 19,594,298\text{円}$ (ケース1-①と同じ結果)

勤務先

勤続期間: 30年

6カ月

確定拠出年金

加入期間: 15年

【所得税】

- ・退職所得控除額 = $800\text{万円} + 70\text{万円} \times (\text{31年} - 20\text{年}) = 1,570\text{万円}$
- ・課税退職所得金額 = $(2,000\text{万円} + 800\text{万円} - 1,570\text{万円}) \times 1/2 = 615\text{万円}$
- ・源泉徴収税額 = $(6,150,000 \times 20\% - 427,500) \times 1.021 = 819,352\text{円}$
- ・今回徴収すべき金額 = $819,352\text{円} - 155,702 = 663,650\text{円}$

【住民税】

- ・課税退職所得金額 = 615万円
- ・市町村民税(特別区民税) = $6,150,000\text{円} \times 6\% = 369,000\text{円}$
- ・道県民税(都民税) = $6,150,000\text{円} \times 4\% = 246,000\text{円}$
- ・特別徴収税額 = $369,000 + 246,000 = 615,000\text{円}$
- ・今回徴収すべき金額 = $615,000 - 250,000\text{円} = 365,000\text{円}$

【退職金手取額】

$$8,000,000 - (663,650 + 365,000) = \underline{6,971,350\text{円}}$$

勤務先

勤続期間:30年

退職金
2,000万円

6ヵ月

確定拠出年金

加入期間:15年

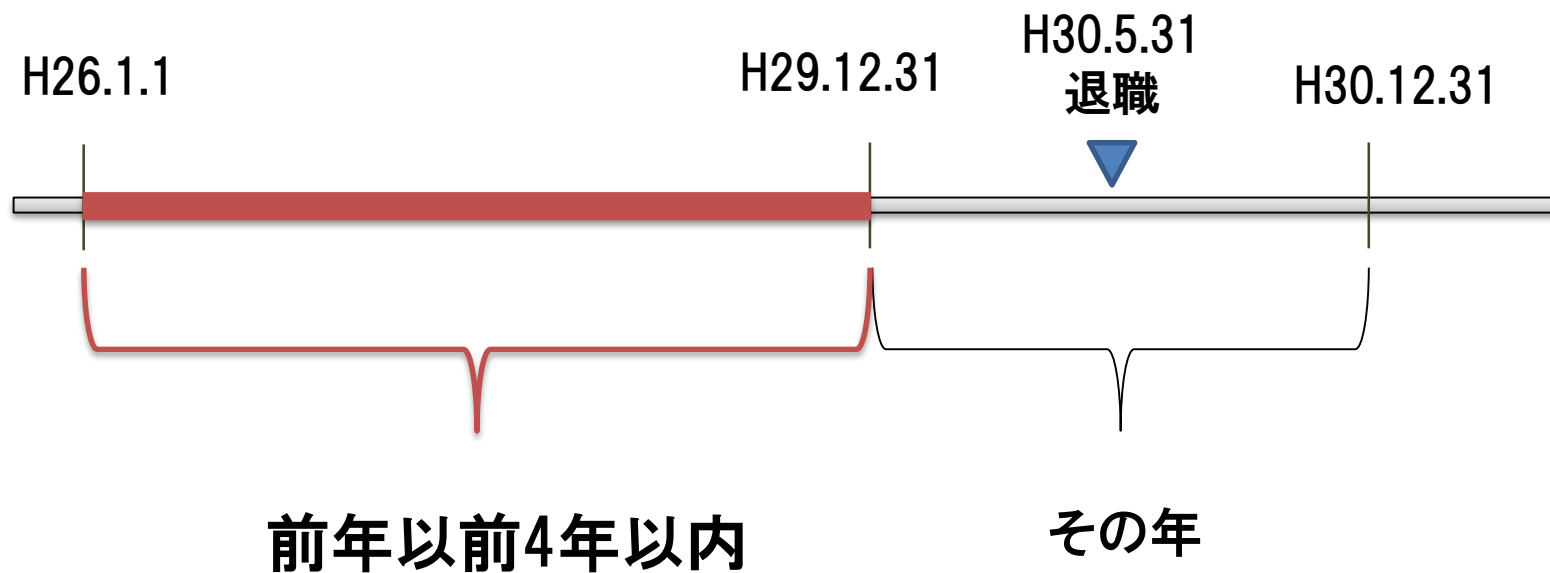
一時金
800万円

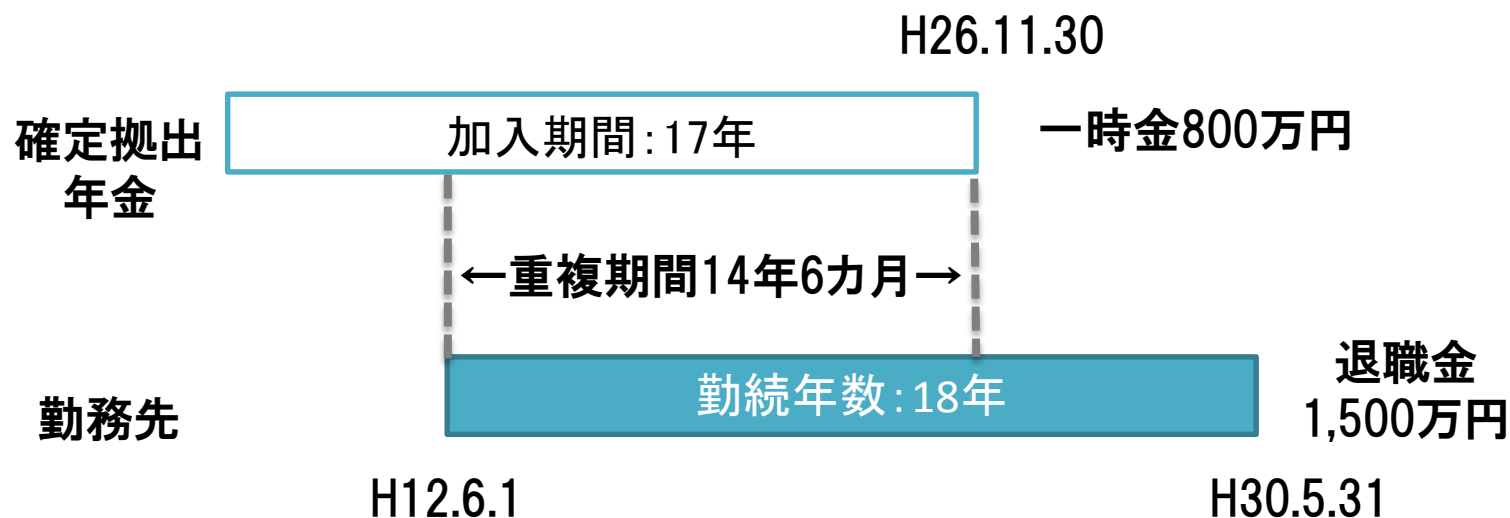
退職金手取り額 26,565,648円

(シート24 1-①と比べると+106,470円)

【ケース3】その年の前年以前4年以内に退職金を 受け取っている場合

●前年以前4年以内とは？





勤務先から支給される退職金1,500万円の退職所得控除額を計算すると40万円
× 18年 = 720万円となるはずですが。

しかし、退職者はその年前年以前4年以内に確定拠出年金の一時金の支給を受けています。そして重複している期間(14年6か月)があるため、今回支給を受ける退職金の退職所得控除額の計算上、その重複する期間に相当する退職所得控除額を減額する必要があります。

勤務先が支給する退職金の退職所得控除額は、通常通り計算すると720万円になります。この金額から重複している期間である14年6カ月に相当する退職所得控除額を減額します。

【所得税】

- ・通常の退職所得控除額＝40万円×18年＝720万円
- ・**減額退職所得控除額**＝40万円×14年(1年未満切捨*)＝560万円
- ・勤務先の退職所得控除額＝720万円－560万円＝160万円
- ・課税退職所得金額＝(1,500万円－160万円)×1/2＝670万円
- ・源泉徴収税額＝(6,700,000×20%－427,500)×1.021＝**931,662円**

【住民税】

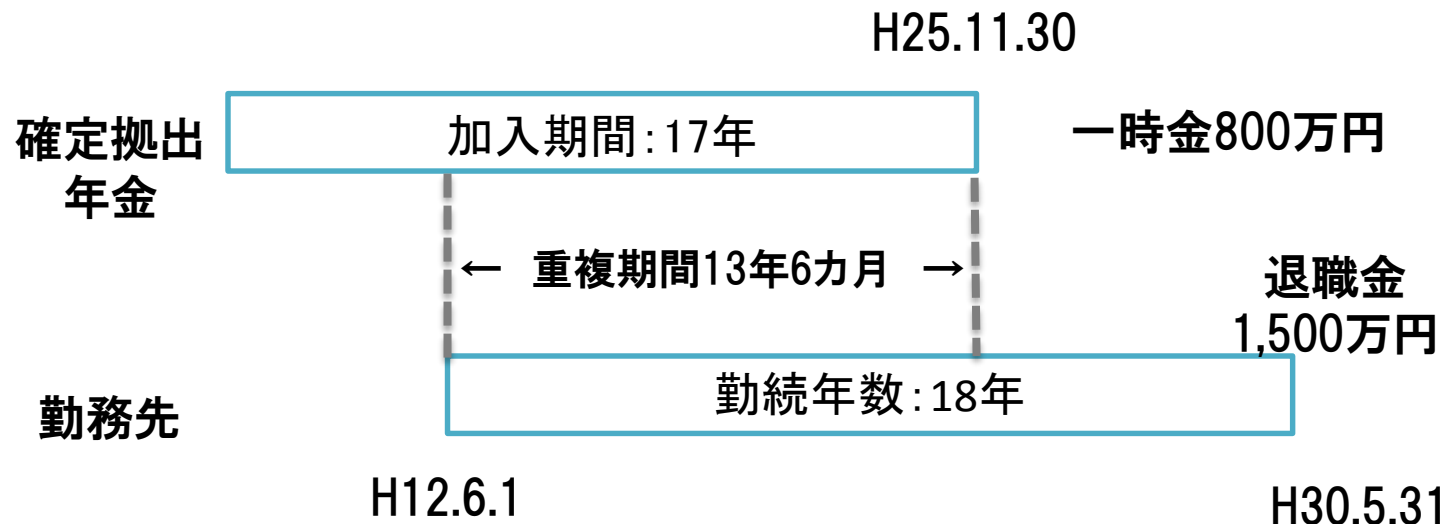
- ・課税退職所得金額＝670万円
- ・市町村民税(特別区民税)＝6,700,000×6%＝402,000円
- ・道府県民税(都民税)＝6,700,000×4%＝268,000円
- ・特別徴収税額＝402,000円＋268,000円＝**670,000円**

【退職金手取額】

$$15,000,000 - (931,662 + 670,000) = \underline{\underline{13,398,338円}}$$

＊納税者有利の取扱い

【ケース4】控除額の減額を行わない場合



上記の場合は前回の退職金の受取が、前年以前4年以内より前になるので、退職所得控除額の減額計算は行いません。

【所得税】

- ・勤務先の退職所得控除額＝40万円×18年＝720万円
- ・課税退職所得金額＝(1,500万円－720万円)×1/2＝390万円
- ・源泉徴収税額＝(3,900,000×20%－427,500)×1.021＝**359,902円**

【住民税】

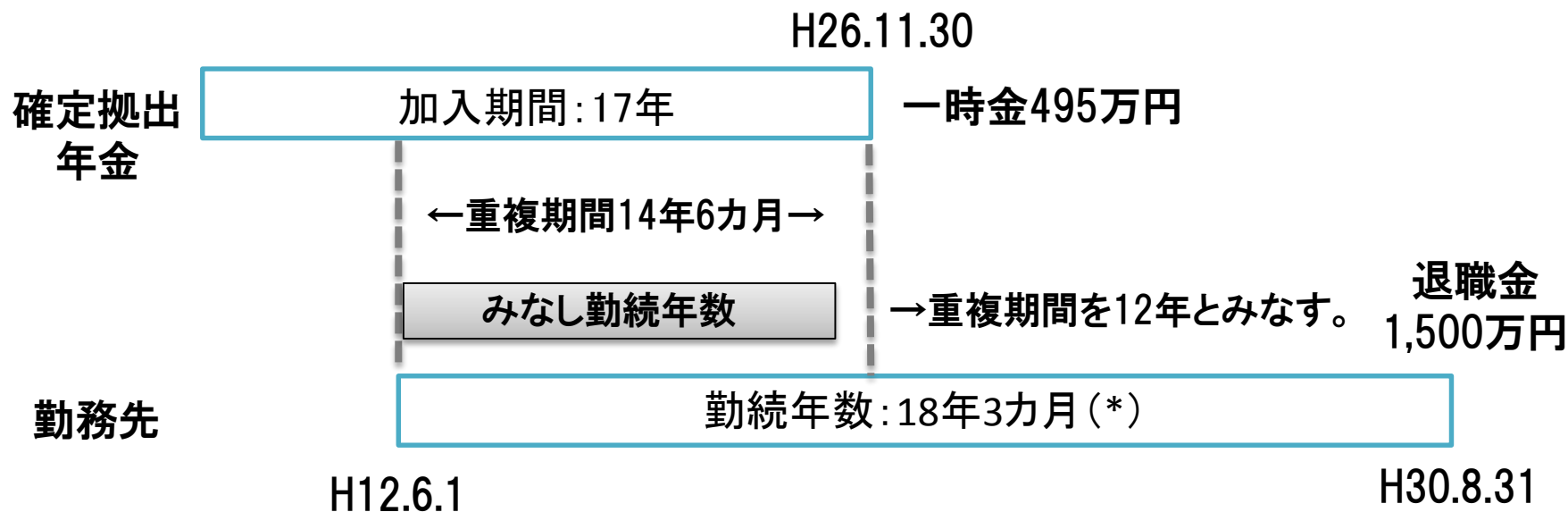
- ・課税退職所得金額＝390万円
- ・市町村民税(特別区民税)＝3,900,000×6%＝234,000円
- ・道府県民税(都民税)＝3,900,000×4%＝156,000円
- ・特別徴収税額＝234,000円＋156,000円＝**390,000円**

【退職金手取額】

$$15,000,000 - (359,902 + 390,000) = \underline{\underline{14,250,098円}}$$

退職所得控除額の減額がないことにより、支給を受ける退職一時金は同額でも「ケース3」(シート35参照)に比べて手取り額は＋851,760円です。

【ケース5】前に受取っている退職金について、 退職所得控除額の控除不足額がある場合



勤務先から支給される退職金1,500万円について、退職所得控除額を計算すると40万円×19年＝760万円となるはずですが、しかしながら、退職者はその年前年以前4年以内に確定拠出年金の一時金の支給を受けています。そして重複している期間(14年6か月)がありますので、今回支給を受ける退職金の退職所得控除額の計算上、その重複する期間に相当する退職所得控除額を減額する必要があります。

ただし、今回のケースでは、前回の退職所得控除額680万円が、一時金の495万円を上回っているため、退職所得控除額の控除不足が生じています。このような場合に「ケース3」のように重複期間を勤続年数とみなして計算した退職所得控除額を減額すると、減額しすぎる結果となります。

そこで、次の算式により計算した年数を勤続年数とみなして、減額する退職所得控除額の計算を行います。

前回の退職金の収入金額

800万円以下	収入金額÷40万円
800万円超	(収入金額－800万円)÷70万円＋20年

勤務先の退職金支給時に計算される退職所得控除額は、通常ですと760万円になります。今回は前回の退職所得控除額の控除不足が生じていますので、次の通り計算します。

【所得税】

- ・**みなし勤続年数**＝前回の退職金495万円÷40万円＝**12年**(端数が出たら切捨＊)
- ・減額退職所得控除額＝40万円×12年＝480万円
- ・勤務先の退職所得控除額＝760万円－480万円＝280万円
- ・課税退職所得金額＝(1,500万円－280万円)×1/2＝610万円
- ・源泉徴収税額＝(6,100,000×20%－427,500)×1.021＝**809,142円**

【住民税】

- ・課税退職所得金額＝610万円
- ・市町村民税(特別区民税)＝6,100,000×6%＝366,000円
- ・道府県民税(都民税)＝6,100,000×4%＝244,000円
- ・特別徴収税額＝366,000円＋244,000円＝610,000円

【退職金手取額】

$$15,000,000 - (809,142 + 610,000) = \underline{\underline{13,580,858円}}$$

＊納税者有利の取扱い

【年金】公的年金を繰り下げ→70歳前にDC受け取る

- ・手取り収入で考える
 - －公的年金・企業年金をいくらもらえるか
 - －健康保険料 → 国保か、会社の健保に加入できるか
 - －介護保険料 → 地域によって大きな差がある
- ・ご夫婦の年齢差（加給年金の有無等）も含めて考える
- ・寿命はだれにもわからない。
 - －損得だけでなく、いつ、どのように、お金を使うのが自分・家族にとって幸せか？

老齢年金の繰上げと繰下げ

老齢基礎年金の支給開始年齢を65歳より早めることを①繰上げ支給、遅らせることを②繰下げ支給といいます。

①繰上げ支給

60歳～64歳に年金受給開始することができます。ただし、65歳からの受給額を基準に、1カ月繰上げるごとに0.5%の減額になります。そして、その水準が一生涯続きます。また、繰上げ支給を請求すると、その後、要件を満たしていても障害年金の受給ができなくなるなどの注意点があります。

②繰下げ支給

最長70歳まで受給年齢を遅らせることができます。65歳の受給額を基準に、1カ月遅らせるごとに0.7%の増額となり、その水準が一生続きます。なお、繰下げの場合には、基礎年金と厚生年金を別々に繰下げることができます。

「加給年金」「振替加算」「遺族年金」は増額されません。

老齢基礎年金のイメージ (40年国民年金に加入した場合)



運営管理機関による給付の違いを確認

○受取方法(一時金、年金、併給も可か)

○年金の受取期間

○年金の受取回数・手数料

まとめ

●50歳過ぎたら、60歳以降に受け取る公的年金、退職一時金、企業年金等お金を整理する
→「いつから」「どのように」「いくら」

●DCの受取方法
基本を押さえつつ、
「税金」「社会保険」「暮らし方・働き方」などを
考慮して受けとり方を決めましょう

竹川美奈子（たけかわ・みなこ）

LIFE MAP,LLC代表/ファイナンシャル・ジャーナリスト。

・出版社や新聞社勤務などを経て独立。2000年FP資格を取得。新聞・雑誌等取材・執筆活動を行うほか、投資信託や個人型確定拠出年金、マネープランセミナーなどの講師を務める。

・「1億人の投信大賞」選定メンバー、「コツコツ投資家がコツコツ集まるタベ（東京）」幹事、「投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the year」運営委員などをつとめ、投資のすそ野の拡大に取り組んでいる。

・2016年7月～12月 金融庁 金融審議会「市場ワーキング・グループ」委員、2017年2月～3月「長期・積立・分散投資に資する投資信託に関するワーキング・グループ」委員

・ホームページ：<https://www.lifemapllc.com>

・FBページ：<https://www.facebook.com/lifemapllc/>

・おもな著書



- 本資料に含まれる情報に関しては、作成者が信頼できると判断した情報をもとに作成したのですが、その内容および正確性、完全性、有用性について保証するものではありません。また、本書に記載された内容は2018年4月末時点のデータをもとに作成されたものであり、予告なく変更される場合があります。
- 本資料における情報は情報提供を目的としたものです。投資対象および商品の選択など、投資にかかる最終決定はご自身の判断でなさるようお願い致します。